



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月7日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 三宅 一徳 TEL 03 (3544) 3121
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|---------|---|---------|-------|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期第3四半期 | 479,396 | △7.8 | △27,081 | — | △22,000 | — | △47,338 | — |
| 2018年3月期第3四半期 | 519,937 | 5.0 | △1,608 | — | 4,026 | 195.3 | △3,604 | — |

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △44,230百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 943百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期第3四半期 | △585.67 | — |
| 2018年3月期第3四半期 | △44.60 | — |

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2019年3月期第3四半期 | 1,035,848 | 311,284 | 18.5 |
| 2018年3月期 | 1,029,222 | 356,837 | 23.2 |

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 191,631百万円 2018年3月期 239,160百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2019年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2019年3月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|---------|---|---------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 660,000 | △6.1 | △28,000 | — | △20,000 | — | △43,000 | — | △532.00 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年3月期3Q | 83,098,717株 | 2018年3月期 | 83,098,717株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年3月期3Q | 2,270,610株 | 2018年3月期 | 2,269,180株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2019年3月期3Q | 80,827,686株 | 2018年3月期3Q | 80,825,712株 |

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報) | 8 |
| (重要な後発事象) | 10 |
| 3. その他 | 11 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 11 |
| 4. 補足資料 | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では、良好な雇用・所得環境の持続に伴い個人消費の拡大が続いていますが、中国との貿易摩擦の影響で輸出入の減少が顕在化し、景気の減速リスクが高まっています。欧州では、労働市場の改善に伴い個人消費は底堅く推移していますが、主要国における不安定な政治情勢や英国のEU離脱協定の難航などに伴い、先行き不透明感が強まっています。新興国・資源国では、米中貿易摩擦の影響による景気の後退が懸念されるとともに、通貨安・株安など金融市場への影響も不安視されています。国内経済は、製造業を中心に自然災害の影響による一時的な落込みから持直しの動きが見られ、堅調な雇用・所得環境を背景に消費者マインドも好調に推移し、企業収益の改善を受けて設備投資が増加基調にあるなど、これまでの緩やかな景気の回復基調を維持しています。

このような状況下、当社グループは、17中計（2017年4月から2020年3月までの経営計画）の中間年にあたり、当社グループが目指す将来像や方向性、今後の10年間にわたる会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」の達成に向けて、「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めていくことによりグループの総合力を発揮して利益率の向上と収益安定化を目指しているところです。

「MES Group 2025 Vision」・「17中計」達成に向けた経営改革として、2018年4月1日より純粋持株会社体制へ移行するとともに、社名を「三井E&Sホールディングス」に改めました。純粋持株会社体制における事業戦略の取組においては、2018年10月に揚子江船業（控股）有限公司及び三井物産株式会社と造船事業の合弁会社設立に関する株主間協定書を締結しており、今後必要な審査等の手続きを経て合弁会社を設立する予定であります。

新組織体制によるグループ全体の結束力をより一層高めるとともに、次の新たな100年に向けて引き続きグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて278億98百万円減少の3,743億47百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて405億40百万円減少の4,793億96百万円となりました。営業損失は、エンジニアリング事業のインドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事における大幅な損失計上の影響に伴い270億81百万円

（前年同期は16億8百万円の営業損失）となりました。経常損失は、220億円（前年同期は40億26百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、繰延税金資産の取崩による法人税等の増加などにより473億38百万円（前年同期は36億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

(船舶)

受注高は、省エネ型ばら積み貨物運搬船の受注などにより、前年同期と比べて291億2百万円増加（+53.8%）の832億44百万円となりました。売上高は、建造船工事の減少などにより、前年同期と比べて168億69百万円減少（△19.5%）の694億86百万円となり、営業損失は、前年同期と比べて3億61百万円悪化の65億97百万円となりました。

(海洋開発)

受注高は、既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービスなどの受注がありましたが、前年同期と比べて354億10百万円減少（△34.9%）の659億92百万円となりました。売上高は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）の建造工事の進捗などにより、前年同期と比べて201億86百万円増加（+13.7%）の1,671億24百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて23億67百万円増加（+24.9%）の118億68百万円となりました。

(機械)

受注高は、船用ディーゼル機関や橋梁関係工事などの受注により、前年同期と比べて30億7百万円増加（+2.5%）の1,225億75百万円となりました。売上高は、コンテナクレーンやアフターサービス事業などの増加により、前年同期と比べて56億67百万円増加（+4.4%）の1,358億19百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて14億36百万円減少（△16.0%）の75億15百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、国内向けの石油化学プラントや汚泥再生処理センターの建設工事の受注などがありましたが、前年同期と比べて167億29百万円減少(△25.2%)の497億13百万円となりました。売上高は、石油化学プラントの建設工事の減少などにより前年同期と比べて417億90百万円減少(△45.6%)の498億28百万円となり、営業損失は、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事において多額の損失が発生したことなどにより、前年同期と比べて254億88百万円悪化の408億48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ66億25百万円増加の1兆358億48百万円となりました。これは、短期貸付金が129億65百万円減少した一方、現金及び預金が99億10百万円、仕掛品が109億41百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、1年内返済予定の長期借入金が249億23百万円減少した一方、短期借入金が421億30百万円、前受金が246億48百万円、受注工事損失引当金が228億57百万円それぞれ増加したことなどにより前連結会計年度末と比べ521億78百万円増加の7,245億63百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ455億52百万円減少の3,112億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、2018年10月31日に公表した予想値から変更はありません。

セグメント別業績予想につきましては、海洋開発セグメントが連結子会社の三井海洋開発株式会社(コード番号6269)の好調な業績により営業利益が上振れする一方、その他セグメントが海外連結子会社の減益により営業利益の下振れを見込んでおります。

また、2019年1月31日付「固定資産の譲渡に関するお知らせ」において特別利益を計上する予定であることをお知らせしておりますが、今後、事業再生に伴う損失など他の要因も見込まれることから業績予想値を据え置いております。これらの要因の影響につきましては、影響額が明らかになり、修正が必要と判断される場合は、改めてお知らせいたします。

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=110円を前提としております。

2019年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値(2018年4月1日~2019年3月31日) (百万円)

| | 前回発表予想(A) | | 今回修正予想(B) | | 増減額(B-A) | |
|----------|-----------|---------|-----------|---------|----------|--------|
| | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
| 船舶 | 90,000 | △8,000 | 90,000 | △9,000 | 0 | △1,000 |
| 海洋開発 | 220,000 | 12,000 | 220,000 | 15,000 | 0 | 3,000 |
| 機械 | 180,000 | 7,000 | 180,000 | 8,000 | 0 | 1,000 |
| エンジニアリング | 80,000 | △43,000 | 80,000 | △43,000 | 0 | 0 |
| その他 | 90,000 | 4,000 | 90,000 | 1,000 | 0 | △3,000 |
| 合計 | 660,000 | △28,000 | 660,000 | △28,000 | 0 | 0 |

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 93,698 | 103,608 |
| 受取手形及び売掛金 | 243,767 | 241,252 |
| 商品及び製品 | 4,085 | 5,030 |
| 仕掛品 | 35,661 | 46,603 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,158 | 5,733 |
| 短期貸付金 | 47,227 | 34,261 |
| その他 | 43,391 | 47,956 |
| 貸倒引当金 | △1,956 | △1,927 |
| 流動資産合計 | 471,033 | 482,518 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 245,293 | 248,513 |
| その他(純額) | 106,773 | 104,033 |
| 有形固定資産合計 | 352,066 | 352,547 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 14,260 | 13,107 |
| その他 | 15,973 | 17,213 |
| 無形固定資産合計 | 30,233 | 30,321 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 176,622 | 171,170 |
| 貸倒引当金 | △733 | △709 |
| 投資その他の資産合計 | 175,888 | 170,461 |
| 固定資産合計 | 558,189 | 553,329 |
| 資産合計 | 1,029,222 | 1,035,848 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 180,786 | 176,908 |
| 短期借入金 | 11,703 | 53,833 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 62,924 | 38,001 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 10,000 |
| コマーシャル・ペーパー | - | 3,000 |
| 未払法人税等 | 9,009 | 8,271 |
| 前受金 | 56,943 | 81,592 |
| 保証工事引当金 | 11,439 | 10,580 |
| 受注工事損失引当金 | 10,327 | 33,185 |
| その他の引当金 | 5,398 | 5,745 |
| 資産除去債務 | 8 | 2 |
| その他 | 34,809 | 31,692 |
| 流動負債合計 | 383,352 | 452,814 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,000 | 40,000 |
| 長期借入金 | 130,649 | 128,871 |
| 役員退職慰労引当金 | 345 | 436 |
| その他の引当金 | 1,776 | 1,810 |
| 退職給付に係る負債 | 12,273 | 13,123 |
| 資産除去債務 | 1,283 | 1,286 |
| その他 | 92,704 | 86,220 |
| 固定負債合計 | 289,033 | 271,749 |
| 負債合計 | 672,385 | 724,563 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 44,384 | 44,384 |
| 資本剰余金 | 18,799 | 18,747 |
| 利益剰余金 | 135,354 | 88,281 |
| 自己株式 | △4,759 | △4,757 |
| 株主資本合計 | 193,779 | 146,655 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,477 | 4,007 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6,786 | △3,382 |
| 土地再評価差額金 | 39,912 | 39,896 |
| 為替換算調整勘定 | 6,093 | 4,310 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,316 | 143 |
| その他の包括利益累計額合計 | 45,380 | 44,975 |
| 新株予約権 | 216 | 205 |
| 非支配株主持分 | 117,460 | 119,447 |
| 純資産合計 | 356,837 | 311,284 |
| 負債純資産合計 | 1,029,222 | 1,035,848 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 519,937 | 479,396 |
| 売上原価 | 482,447 | 467,419 |
| 売上総利益 | 37,490 | 11,976 |
| 販売費及び一般管理費 | 39,098 | 39,058 |
| 営業損失(△) | △1,608 | △27,081 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,249 | 5,105 |
| 受取配当金 | 1,296 | 1,141 |
| 持分法による投資利益 | 3,209 | 2,839 |
| その他 | 1,523 | 965 |
| 営業外収益合計 | 10,278 | 10,051 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,904 | 2,163 |
| 為替差損 | 794 | 1,036 |
| デリバティブ評価損 | 103 | 90 |
| その他 | 840 | 1,680 |
| 営業外費用合計 | 4,643 | 4,970 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 4,026 | △22,000 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 1,822 | 99 |
| 投資有価証券売却益 | 3,874 | 816 |
| 関係会社株式売却益 | 491 | 101 |
| 関係会社清算益 | 247 | - |
| 特別利益合計 | 6,436 | 1,016 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 349 | 514 |
| 減損損失 | - | 559 |
| 投資有価証券評価損 | 8 | 356 |
| 訴訟関連損失 | - | 167 |
| 損害賠償損失引当金繰入額 | - | 150 |
| 特別損失合計 | 358 | 1,748 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 10,104 | △22,732 |
| 法人税等 | 9,401 | 19,882 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 702 | △42,615 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 4,307 | 4,723 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △3,604 | △47,338 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 702 | △42,615 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,347 | △3,596 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,068 | △1,061 |
| 為替換算調整勘定 | 1,729 | △2,618 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,762 | 1,436 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,834 | 4,224 |
| その他の包括利益合計 | 240 | △1,615 |
| 四半期包括利益 | 943 | △44,230 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △2,092 | △47,727 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,035 | 3,496 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------|---------|---------|---------|----------|---------|--------------|---------|---------|------------------------------------|
| | 船舶 | 海洋開発 | 機械 | エンジニアリング | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 86,356 | 146,938 | 130,151 | 91,618 | 455,064 | 64,872 | 519,937 | - | 519,937 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,845 | - | 4,652 | 137 | 6,634 | 733 | 7,368 | (7,368) | - |
| 計 | 88,201 | 146,938 | 134,803 | 91,755 | 461,699 | 65,606 | 527,305 | (7,368) | 519,937 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | △6,235 | 9,501 | 8,951 | △15,359 | △3,142 | 1,533 | △1,608 | - | △1,608 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント建設事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------|---------|---------|---------|----------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------------------|
| | 船舶 | 海洋開発 | 機械 | エンジニアリング | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 69,486 | 167,124 | 135,819 | 49,828 | 422,258 | 57,137 | 479,396 | - | 479,396 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,697 | - | 8,085 | 368 | 12,151 | 6,391 | 18,543 | (18,543) | - |
| 計 | 73,183 | 167,124 | 143,905 | 50,196 | 434,410 | 63,529 | 497,939 | (18,543) | 479,396 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | △6,597 | 11,868 | 7,515 | △40,848 | △28,061 | 979 | △27,081 | - | △27,081 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減損損失 | - | - | - | 546 | 546 | - | 546 | 13 | 559 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント建設事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 減損損失の調整額13百万円は、全社にかかる減損損失になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行に伴う所管変更のため、陸上用ディーゼル発電プラント建設事業を営むBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 社を「エンジニアリング」セグメントから「その他」セグメントへ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年1月31日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議いたしました。

①譲渡の理由

当社は、2019年3月期第2四半期決算において多額の損失を計上したことから、自己資本が大きく毀損したため、自己資本の回復、資金の確保が急務であり、土地、建物等の資産売却や固定費削減などを実行して体質改善を図っております。このための施策の一つとして東京都中央区に所有している本社ビルの土地・建物の譲渡を決定いたしました。

②譲渡資産の内容

名称：浜離宮三井ビルディング

所在地：東京都中央区築地五丁目6番4号

建物全体：

土地：4,752.46 m² (敷地面積)

建物：30,190.50 m² (延床面積)

譲渡対象資産

土地：所有権 (共有持分 37.19%)

建物：区分所有権 (建物所有権割合 37.19%)

③譲渡先の概要

譲渡先は国内の一般事業会社ですが、譲渡先との取決めにより、譲渡価額等詳細につきましては公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、及び取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。併せて譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

④譲渡の日程

| | |
|--------|-----------------|
| 取締役会決議 | 2019年1月31日 |
| 売買契約締結 | 2019年1月31日 |
| 物件引渡期日 | 2019年2月28日 (予定) |

⑤当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、2019年3月期において、固定資産売却益約8,255百万円を特別利益として計上する予定です。

⑥その他

本件譲渡後も、当社は現在の本社事務所を賃借いたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、すでにお知らせしましたとおり、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事において多額の損失を計上したことにより財政状況が著しく悪化したため、当連結会計年度末において、金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触するおそれがあります。しかしながら、自己資本の回復及び資金の確保に向けて、すでに複数の資産売却を実施したほか、メインバンクをはじめとして、シンジケートローンに参加している各金融機関と当該条項の見直しについて協議をしていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、第2四半期連結会計期間末において、コミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触していましたが、金融機関と協議を重ね、変更契約を締結した結果、当四半期連結会計期間末において当該事象は解消しております。

4. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

| 区 分 | 前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年12月31日) | | 当第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年12月31日) | | 増減額 | 増減比% | 前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日) | |
|----------|---|-------|---|-------|---------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比% | 金 額 | 構成比% | | | 金 額 | 構成比% |
| 船 舶 | 54,141 | 13.5 | 83,244 | 22.2 | 29,102 | 53.8 | 106,947 | 9.2 |
| 海 洋 開 発 | 101,402 | 25.2 | 65,992 | 17.6 | △35,410 | △34.9 | 700,924 | 60.4 |
| 機 械 | 119,568 | 29.7 | 122,575 | 32.8 | 3,007 | 2.5 | 186,870 | 16.1 |
| エンジニアリング | 66,443 | 16.5 | 49,713 | 13.3 | △16,729 | △25.2 | 75,441 | 6.5 |
| そ の 他 | 60,690 | 15.1 | 52,822 | 14.1 | △7,868 | △13.0 | 90,478 | 7.8 |
| 合 計 | 402,246 | 100.0 | 374,347 | 100.0 | △27,898 | △6.9 | 1,160,662 | 100.0 |

売 上 高

(単位：百万円)

| 区 分 | 前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年12月31日) | | 当第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年12月31日) | | 増減額 | 増減比% | 前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日) | |
|----------|---|-------|---|-------|---------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比% | 金 額 | 構成比% | | | 金 額 | 構成比% |
| 船 舶 | 86,356 | 16.6 | 69,486 | 14.5 | △16,869 | △19.5 | 112,472 | 16.0 |
| 海 洋 開 発 | 146,938 | 28.3 | 167,124 | 34.9 | 20,186 | 13.7 | 191,182 | 27.2 |
| 機 械 | 130,151 | 25.0 | 135,819 | 28.3 | 5,667 | 4.4 | 181,733 | 25.8 |
| エンジニアリング | 91,618 | 17.6 | 49,828 | 10.4 | △41,790 | △45.6 | 127,645 | 18.2 |
| そ の 他 | 64,872 | 12.5 | 57,137 | 11.9 | △7,735 | △11.9 | 90,182 | 12.8 |
| 合 計 | 519,937 | 100.0 | 479,396 | 100.0 | △40,540 | △7.8 | 703,216 | 100.0 |

受 注 残 高

(単位：百万円)

| 区 分 | 前連結会計年度末 (2018年3月31日) | | 当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日) | | 増減額 | 増減比% | 前第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日) | |
|----------|--------------------------|-------|------------------------------------|-------|----------|-------|------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比% | 金 額 | 構成比% | | | 金 額 | 構成比% |
| 船 舶 | 140,543 | 8.3 | 155,496 | 9.8 | 14,953 | 10.6 | 115,082 | 10.0 |
| 海 洋 開 発 | 1,144,498 | 67.5 | 1,025,009 | 64.8 | △119,488 | △10.4 | 613,427 | 53.5 |
| 機 械 | 160,944 | 9.5 | 148,106 | 9.4 | △12,837 | △8.0 | 145,229 | 12.7 |
| エンジニアリング | 121,548 | 7.1 | 131,633 | 8.3 | 10,085 | 8.3 | 150,926 | 13.2 |
| そ の 他 | 128,503 | 7.6 | 121,336 | 7.7 | △7,166 | △5.6 | 122,214 | 10.6 |
| 合 計 | 1,696,036 | 100.0 | 1,581,583 | 100.0 | △114,453 | △6.7 | 1,146,880 | 100.0 |